

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年3月24日提出
【計算期間】	第2期中(自 2022年6月28日至 2022年12月27日)
【ファンド名】	ラップ向けアクティブアロケーションファンド
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【ラップ向けアクティブアロケーションファンド】

（１）【投資状況】

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	131,359,499	90.20
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	14,269,642	9.80
純資産総額		145,629,141	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（令和 4年 6月27日）	62,786,950	62,786,950	9,607	9,607
令和 4年 1月末日	10,034,416	—	10,034	—
2月末日	9,917,711	—	9,918	—
3月末日	9,903,648	—	9,904	—
4月末日	9,715,322	—	9,715	—
5月末日	21,830,316	—	9,721	—
6月末日	62,828,509	—	9,613	—
7月末日	77,792,298	—	9,746	—
8月末日	93,538,684	—	9,596	—
9月末日	102,703,208	—	9,295	—
10月末日	123,895,001	—	9,522	—
11月末日	128,325,615	—	9,474	—
12月末日	145,629,141	—	9,255	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第1計算期間	0円
--------	----

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.93
第2中間計算期間	3.39

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	800,717,434,370	99.09
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	7,317,251,162	0.91
純資産総額		808,034,685,532	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	9,117,030,000	1.13

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

国内債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
-------	------	------	---------

国債証券	日本	146,580,276,390	82.87
地方債証券	日本	8,740,656,680	4.94
特殊債証券	日本	9,257,043,854	5.23
社債証券	日本	11,113,291,700	6.28
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,189,586,866	0.68
純資産総額		176,880,855,490	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	290,920,000	0.16

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	76,012,576,500	97.98
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,563,419,044	2.02
純資産総額		77,575,995,544	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	1,552,500,000	2.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	11,304,238,910	63.73
	イギリス	742,355,182	4.19
	カナダ	580,383,450	3.27
	フランス	518,270,155	2.92
	スイス	495,822,554	2.80
	ドイツ	396,183,163	2.23
	オーストラリア	363,061,521	2.05
	オランダ	278,367,792	1.57
	スウェーデン	162,935,810	0.92
	デンマーク	145,226,681	0.82
	香港	134,011,819	0.76
	スペイン	121,591,699	0.69
	イタリア	85,122,043	0.48
	シンガポール	58,231,365	0.33
	フィンランド	48,607,741	0.27
	ベルギー	41,400,118	0.23
	ノルウェー	36,380,502	0.21
	アイルランド	32,565,385	0.18
	イスラエル	21,433,773	0.12
	ルクセンブルグ	11,093,750	0.06
	オーストリア	10,924,796	0.06
	ポルトガル	8,741,080	0.05
	ニュージーランド	7,875,168	0.04
	小計	15,604,824,457	87.97
投資証券	アメリカ	319,831,165	1.80
	オーストラリア	19,662,211	0.11
	イギリス	6,908,963	0.04
	シンガポール	6,396,188	0.04
	フランス	5,911,307	0.03
	香港	5,220,374	0.03
	ベルギー	1,563,051	0.01
	カナダ	1,248,684	0.01
	小計	366,741,943	2.07
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,766,723,090	9.96
純資産総額		17,738,289,490	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	796,360,898	4.49
	買建	カナダ	46,149,261	0.26
	買建	ドイツ	147,172,655	0.83
	買建	オーストラリア	46,762,257	0.26
	買建	イギリス	48,012,800	0.27
	買建	スイス	46,463,955	0.26

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	195,236,858,068	49.97
	フランス	33,928,067,900	8.68
	イタリア	28,736,626,112	7.35
	ドイツ	25,686,861,326	6.57
	スペイン	18,564,494,894	4.75
	イギリス	17,749,797,254	4.54
	中国	14,086,916,822	3.61
	カナダ	7,876,462,213	2.02
	ベルギー	7,138,081,980	1.83
	オランダ	6,109,862,305	1.56
	オーストラリア	5,943,290,786	1.52
	オーストリア	4,446,686,734	1.14
	メキシコ	3,173,838,819	0.81
	アイルランド	2,503,785,757	0.64
	フィンランド	2,233,523,387	0.57
	マレーシア	2,139,632,948	0.55
	シンガポール	1,725,004,729	0.44
	ポーランド	1,610,391,036	0.41
	イスラエル	1,306,723,349	0.33
	デンマーク	1,259,284,203	0.32

	ニュージーランド	781,307,333	0.20
	スウェーデン	766,932,992	0.20
	ノルウェー	728,364,617	0.19
	小計	383,732,795,564	98.21
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	6,978,604,380	1.79
純資産総額		390,711,399,944	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

令和 4年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	692,540,243	100.00
純資産総額		692,540,243	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

２【設定及び解約の実績】

【ラップ向けアクティブアロケーションファンド】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	65,355,671	—	65,355,671
第2中間計算期間	92,966,123	970,523	157,351,271

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、当中間計算期間より中間財務諸表を作成しているため、中間損益及び剰余金計算書に係る比較情報は記載しておりません。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（令和4年6月28日から令和4年12月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【ラップ向けアクティブアロケーションファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 [令和 4年 6月27日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 4年12月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,786,341	1,151,184
親投資信託受益証券	57,448,435	141,705,360
未収入金	1,565,848	3,300,000
流動資産合計	62,800,624	146,156,544
資産合計	62,800,624	146,156,544
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	2,051	17,099
未払委託者報酬	11,499	96,783
未払利息	4	2
その他未払費用	120	1,424
流動負債合計	13,674	115,308
負債合計	13,674	115,308
純資産の部		
元本等		
元本	65,355,671	157,351,271
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,568,721	11,310,035
（分配準備積立金）	79,619	79,053
元本等合計	62,786,950	146,041,236
純資産合計	62,786,950	146,041,236
負債純資産合計	62,800,624	146,156,544

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

第2期中間計算期間	
自 令和 4年 6月28日	
至 令和 4年12月27日	
営業収益	
受取利息	3
有価証券売買等損益	4,452,297
営業収益合計	4,452,294
営業費用	
支払利息	1,934
受託者報酬	17,099
委託者報酬	96,783
その他費用	1,424
営業費用合計	117,240
営業利益又は営業損失（ ）	4,569,534
経常利益又は経常損失（ ）	4,569,534
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,569,534
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,317
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,568,721
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,425
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,425
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,216,522
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,216,522
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,310,035

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年6月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和 4年 6月28日から令和 4年12月27日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第1期 [令和 4年 6月27日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 4年12月27日現在]
１． 期首元本額	10,000,000円	65,355,671円
期中追加設定元本額	55,355,671円	92,966,123円
期中一部解約元本額	—円	970,523円
２． 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,568,721円	11,310,035円
３． 受益権の総数	65,355,671口	157,351,271口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 令和 4年 6月28日 至 令和 4年12月27日
１．運用に係る権限を委託するための費用 「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の7.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [令和 4年 6月27日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 4年12月27日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左

区分	第1期 [令和 4年 6月27日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 4年12月27日現在]
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	第1期 [令和 4年 6月27日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 4年12月27日現在]
1口当たり純資産額	0.9607円	0.9281円
(1万口当たり純資産額)	(9,607円)	(9,281円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年12月27日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	130,187,155,775
株式	804,906,111,210
派生商品評価勘定	18,023,400
未収配当金	62,743,825
未収利息	6,727,727
前払金	46,900,000
その他未収収益	12,200,688
差入委託証拠金	241,680,000
流動資産合計	935,481,542,625
資産合計	935,481,542,625
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	51,667,850
未払解約金	2,202,268,036
未払利息	249,709
受入担保金	122,005,685,275
流動負債合計	124,259,870,870
負債合計	124,259,870,870
純資産の部	
元本等	
元本	359,484,057,996
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	451,737,613,759
元本等合計	811,221,671,755
純資産合計	811,221,671,755
負債純資産合計	935,481,542,625

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月27日現在]
1. 期首	令和 4年 6月28日
期首元本額	347,366,412,983円
期中追加設定元本額	87,149,567,896円
期中一部解約元本額	75,031,922,883円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	7,684,165,480円

	[令和 4年12月27日現在]
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	944,481,110円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,838,803,922円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	3,508,110,929円
三菱UFJ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,417,171,234円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	7,377,407,459円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	38,469,970,955円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	41,807,890,526円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	112,845,874円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	284,247,961円
ファンド・マネジャー（国内株式）	518,858,281円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,678,100,451円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,290,709,729円
eMAXIS バランス（波乗り型）	255,081,983円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	2,814,679,017円
コアバランス	216,037円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	915,612,383円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	1,028,193,857円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	869,751,772円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	26,565,493,671円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,123,842,048円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	9,272,324,910円
つみたて日本株式（TOPIX）	7,576,163,376円
つみたて8資産均等バランス	4,282,470,198円
つみたて4資産均等バランス	1,400,990,799円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,680,809円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,526,341円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,769,252円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	711,297,673円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	761,372,806円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	470,183,701円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	444,817,795円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	1,385,067,118円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	2,524,927,354円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	896,421,460円
三菱UFJ DC年金インデックス（国内株式）	2,145,721,496円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	398,779,261円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	127,023,573円

	[令和 4年12月27日現在]
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	15,786,759,352円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	152,129,918円
ラップ向けインデックスｆ 国内株式	3,684,880,434円
ＭＵＦＧ ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	133,719,099円
ＭＵＦＧ ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,052,120,711円
ＭＵＦＧ ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	634,293,177円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	11,527,448円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	7,007,170,954円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	36,570,317円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	7,768,330円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	28,440,662円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	260,695,201円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	541,443,306円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	61,010,693円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	242,015,279円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	153,325,422円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	16,659,048円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	118,869,032円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（４資産均等型）	633,493,657円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイゴールキーパー）	143,612,287円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイディフェンダー）	173,984,839円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	600,460,770円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイフォワード）	506,791,479円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイストライカー）	941,542,117円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン	985,691,142円
三菱ＵＦＪ ＤＣトピックスオープン	8,092,517,408円
三菱ＵＦＪ トピックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	67,029,461円
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	5,633,239,384円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	57,197円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	14,782,349円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,355,307,615円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	106,764,918円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,696,209,463円
ＭＵＡＭ 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	33,023,236,360円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	257,615,565円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	801,092円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	1,228,695円

	[令和 4年12月27日現在]
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	264,650,758円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	502,307,121円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	5,327,838,154円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	734,793,224円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	243,225,300円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	608,379,349円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	85,083,970円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,280,591,027円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	50,345,528円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,272,522,106円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	605,539,391円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	23,071,614円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	216,562円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	159,111,849円
日本株式インデックスファンドS	382,019,562円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	117,872,726円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス ２０２１－０７（適格機関投資家限定）	426,642,618円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	35,768,349円

	[令和 4年12月27日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	35,818,860円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	876,348,660円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	40,180,532円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	40,598,807円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,095,797円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	39,470,553円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンド	5,249,337,228円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	3,393,164円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	9,721,993円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	2,839,101円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	6,737,129円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA1	599,629,951円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA	114,222,296円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	4,751,506円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	41,357,842円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	3,404,466円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	31,494,219円
三菱ＵＦＪ <DC>TOPIX・ファンド	1,616,089,925円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	407,972,730円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,666,776,441円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,531,621,532円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,371,915,185円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド	56,225,968,495円
合計	359,484,057,996円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	116,938,079,850円
3. 受益権の総数	359,484,057,996口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月27日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年12月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,632,380,000	—	7,598,955,000	33,425,000
合計		7,632,380,000	—	7,598,955,000	33,425,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1口当たり情報 ）

	[令和 4年12月27日現在]
1口当たり純資産額	2.2566円
(1万口当たり純資産額)	(22,566円)

国内債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年12月27日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	57,969,401,286
国債証券	147,120,135,250
地方債証券	8,744,864,660
特殊債券	9,263,103,951
社債券	11,115,010,000
未収入金	1,692,274,511
未収利息	176,675,740
前払金	4,060,000
前払費用	43,943,934
差入委託証拠金	3,540,000
流動資産合計	236,133,009,332
資産合計	236,133,009,332
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,402,200
未払金	12,614,623,400
未払解約金	49,711,372,620
未払利息	111,190
流動負債合計	62,330,509,410
負債合計	62,330,509,410
純資産の部	
元本等	
元本	186,897,761,529
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	13,095,261,607
元本等合計	173,802,499,922
純資産合計	173,802,499,922
負債純資産合計	236,133,009,332

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月27日現在]
1. 期首	令和 4年 6月28日
期首元本額	243,420,896,392円

	[令和 4年12月27日現在]
期中追加設定元本額	154,470,883,810円
期中一部解約元本額	210,994,018,673円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内債券）	30,234,300,600円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	46,385,984,520円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	247,781,136円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	41,928,080円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	152,244,044円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	10,680,623,256円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	11,145,478,565円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	1,265,157,958円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	9,981,408,091円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	6,296,887,420円
ＭＵＫＡＭ バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	30,106,773,943円
ＭＵＫＡＭ バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	10,044,414,214円
ＭＵＫＡＭ 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	27,273,588,038円
ＭＵＫＡＭ バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	2,078,652,404円
ＭＵＫＡＭ 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	999,526円
ＭＵＫＡＭ バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	961,539,734円
合計	186,897,761,529円
2. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	13,095,261,607円
3. 受益権の総数	186,897,761,529口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品

区分	[令和 4年12月27日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[令和 4年12月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	295,840,000	—	291,440,000	4,400,000
合計		295,840,000	—	291,440,000	4,400,000

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年12月27日現在]
1口当たり純資産額	0.9299円
(1万口当たり純資産額)	(9,299円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年12月27日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,112,177,020
投資証券	75,754,132,600

[令和 4年12月27日現在]

派生商品評価勘定	10,009,730
未収配当金	322,860,070
未収利息	529,612
前払金	24,059,500
その他未収収益	255,252
差入委託証拠金	104,742,000
流動資産合計	87,328,765,784
資産合計	87,328,765,784
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,653,200
未払金	97,535,924
未払解約金	220,977,408
未払利息	21,314
受入担保金	9,625,717,815
流動負債合計	9,970,905,661
負債合計	9,970,905,661
純資産の部	
元本等	
元本	21,980,343,246
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	55,377,516,877
元本等合計	77,357,860,123
純資産合計	77,357,860,123
負債純資産合計	87,328,765,784

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月27日現在]
1. 期首	令和 4年 6月28日
期首元本額	19,319,075,748円
期中追加設定元本額	3,699,318,861円
期中一部解約元本額	1,038,051,363円
元本の内訳	
e M A X I S 国内リートインデックス	4,230,040,839円
e M A X I S バランス（８資産均等型）	1,461,121,875円
e M A X I S バランス（波乗り型）	147,649,383円
三菱ＵＦＪ < D C > J - R E I Tインデックスファンド	598,186,066円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	338,024,931円
J - R E I Tインデックスファンド（ラップ向け）	66,132,724円

	[令和 4年12月27日現在]
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	789,438,942円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	5,973,905,078円
つみたて８資産均等バランス	2,768,744,445円
eMAXIS マイマネージャー １９７０s	663,692円
eMAXIS マイマネージャー １９８０s	1,137,633円
eMAXIS マイマネージャー １９９０s	325,222円
eMAXIS Slim 国内リートインデックス	3,324,612,392円
ラップ向けインデックスf 国内リート	213,588,460円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	86,065,093円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	448,776,041円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	105,236,888円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	1,284,800円
三菱ＵＦＪ 国内リートインデックスファンド	15,158,029円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	4,559,924円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	2,964,387円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	22,277,579円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	22,973,212円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	34,538,154円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	145,917,613円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	118,894,615円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	45,790,250円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	10,218,066円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	107,423円
MUKAM ３資産インカムバランスファンド（適格機関投資家転売制限付）	345,787,907円
日本リートインデックスファンドS	89,860,395円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	36,872,615円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	36,352,853円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	36,383,347円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	36,098,235円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	36,247,289円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	36,375,423円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	35,735,992円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	35,712,758円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	36,183,882円

	[令和 4年12月27日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	36,150,033円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	41,025,580円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	40,524,225円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	41,189,187円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,129,598円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	41,380,171円
合計	21,980,343,246円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 投資証券	9,252,862,200円
3. 受益権の総数	21,980,343,246口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[令和 4年12月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	1,562,897,500	—	1,546,290,000	16,607,500
合計		1,562,897,500	—	1,546,290,000	16,607,500

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年12月27日現在]
1口当たり純資産額	3.5194円
(1万口当たり純資産額)	(35,194円)

ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年12月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	107,172,551
コール・ローン	617,526,465
株式	15,629,168,709
投資証券	366,990,472
派生商品評価勘定	555,550,513
未収入金	1,956,644
未収配当金	15,391,803
差入委託証拠金	114,626,487
流動資産合計	17,408,383,644
資産合計	17,408,383,644
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	27,143,046
未払解約金	5,596,957
未払利息	1,184
流動負債合計	32,741,187
負債合計	32,741,187
純資産の部	

[令和 4年12月27日現在]

元本等	
元本	7,601,296,185
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,774,346,272
元本等合計	17,375,642,457
純資産合計	17,375,642,457
負債純資産合計	17,408,383,644

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月27日現在]
1. 期首	令和 4年 6月28日
期首元本額	7,242,821,151円
期中追加設定元本額	1,715,283,586円
期中一部解約元本額	1,356,808,552円
元本の内訳	
つみたて先進国株式（為替ヘッジあり）	528,822,794円
ラップ向けインデックス f 先進国株式（為替ヘッジあり）	351,985円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	8,248,675円
ヘッジ付先進国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	485,191,076円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	30,411,062円
ヘッジ付先進国株式インデックスオープン	440,747,189円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	1,021,472,079円
三菱ＵＦＪ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	3,567,105円
三菱ＵＦＪ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,044,922,224円
三菱ＵＦＪ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	1,489,549,461円
MUKAM ヘッジ付外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	831,479,476円

	[令和 4年12月27日現在]
MUKAM ヘッジ付外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	1,370,799,389円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	22,000,341円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	21,619,842円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	21,436,099円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	21,465,912円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	22,579,810円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	22,660,076円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	22,121,197円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	21,314,355円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	22,543,390円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	23,276,679円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	23,459,282円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	24,769,405円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	25,809,044円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	25,466,024円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	25,212,214円
合計	7,601,296,185円
2. 受益権の総数	7,601,296,185口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

区分	[令和 4年12月27日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記) に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年12月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	846,913,557	—	820,123,411	26,790,146
	合計	846,913,557	—	820,123,411	26,790,146

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4年12月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	12,560,551,400	—	12,107,278,570	453,272,830
	カナダドル	643,745,979	—	621,298,156	22,447,823
	オーストラリアドル	427,060,999	—	414,287,410	12,773,589
	イギリスポンド	789,314,974	—	766,008,283	23,306,691
	スイスフラン	522,177,557	—	512,440,475	9,737,082

香港ドル	136,428,702	—	131,657,069	4,771,633
シンガポールドル	71,254,103	—	70,076,424	1,177,679
ニュージーランドドル	10,282,920	—	10,043,880	239,040
スウェーデンクローネ	171,501,791	—	166,230,688	5,271,103
ノルウェークローネ	39,809,049	—	38,873,736	935,313
デンマーククローネ	142,719,942	—	141,096,472	1,623,470
イスラエルシェケル	25,555,803	—	24,231,161	1,324,642
ユーロ	1,641,333,668	—	1,623,016,950	18,316,718
合計	17,181,736,887	—	16,626,539,274	555,197,613

（注）時価の算定方法

- １ 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- ２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年12月27日現在]
1口当たり純資産額	2.2859円
(1万口当たり純資産額)	(22,859円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年12月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,805,271,820
コール・ローン	9,534,195,088
国債証券	385,262,207,182
派生商品評価勘定	48,665,404
未収入金	625,951,724
未収利息	2,126,167,984
前払費用	482,084,957
流動資産合計	400,884,544,159
資産合計	400,884,544,159

[令和 4年12月27日現在]

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	50,294,112
未払金	8,008,252,590
未払解約金	427,961,996
未払利息	18,287
流動負債合計	8,486,526,985
負債合計	8,486,526,985
純資産の部	
元本等	
元本	175,297,926,243
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	217,100,090,931
元本等合計	392,398,017,174
純資産合計	392,398,017,174
負債純資産合計	400,884,544,159

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月27日現在]
1. 期首	令和 4年 6月28日
期首元本額	134,553,435,896円
期中追加設定元本額	57,566,286,766円
期中一部解約元本額	16,821,796,419円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	279,234,574円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	584,664,025円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	352,636,886円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	947,512,132円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,181,113,728円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	5,859,109,542円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	4,202,557,752円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	558,116,537円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	93,191,530円

	[令和 4年12月27日現在]
ファンド・マネジャー（海外債券）	348,880,758円
eMAXIS 先進国債券インデックス	5,550,697,920円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	2,235,685,570円
eMAXIS バランス（波乗り型）	227,120,560円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	884,169,580円
コアバランス	1,303,830円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	353,020,269円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	177,446,762円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	111,604,776円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	25,045,970,300円
海外債券セレクション（ラップ向け）	5,391,547,312円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	9,262,630,575円
つみたて８資産均等バランス	4,272,961,348円
つみたて４資産均等バランス	1,405,170,156円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	2,480,038円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	754,882円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	124,959円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	178,003,393円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	108,302,231円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	54,860,213円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	558,924,444円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	835,372,852円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	1,001,882,351円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	1,063,452,543円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	44,463,051円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	119,701,959円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	16,812,731円
ラップ向けインデックスｆ 先進国債券	2,940,512,348円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	6,952,464円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	6,463,237,038円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	34,045,800円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	8,323,518円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	30,615,160円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	2,974,074,046円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）	18,843,903,865円
ワールド・インカムオープン	1,080,412,145円

	[令和 4年12月27日現在]
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	14,469,752,898円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	431,476,602円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	1,814,800,446円
e M A X I S バランス（４資産均等型）	636,109,477円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	487,860,950円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	200,055,415円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	150,354,211円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	46,032,402円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	17,434,858円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,289,086,486円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,711円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ２（適格機関投資家限定）	14,775,813円
M U A M 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	2,818,720,787円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	18,583,544円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,794,531,727円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,262,488,751円
M U A M 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	32,247,359,591円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	517,946,844円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,208,470円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	805,817円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,506,180,175円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	65,730,535円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	114,207,191円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	672,493,265円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	26,727,090円
M U K A M 外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,738,034,652円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	670,216,424円
外国債券インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	735,071,647円
海外債券インデックスファンドＳ	530,837,891円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,690,221円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	3,232,052円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	813,866円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	838,052円
三菱ＵＦＪ 外国債券インデックスファンドＶＡ	8,803,095円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	4,767,868円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	10,388,506円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	6,761,862円

	[令和 4年12月27日現在]
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	15,624,750円
外国債券インデックスファンドi（適格機関投資家限定）	110,889,451円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国債券インデックスファンド	1,791,562,201円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	203,890,039円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	556,223,143円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	438,572,964円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	171,417,050円
合計	175,297,926,243円
２．受益権の総数	175,297,926,243口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月27日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 4年12月27日現在]

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	5,153,314,664	—	5,118,120,967	35,193,697
	カナダドル	155,516,800	—	157,179,840	1,663,040
	オーストラリアドル	233,970,990	—	237,012,084	3,041,094
	イギリスポンド	359,174,705	—	361,985,850	2,811,145
	シンガポールドル	36,279,240	—	36,629,149	349,909
	マレーシアリンギット	41,916,000	—	42,205,100	289,100
	ニュージーランドドル	34,029,880	—	34,366,446	336,566
	スウェーデンクローネ	15,476,920	—	15,505,468	28,548
	ノルウェークローネ	15,742,350	—	15,828,579	86,229
	デンマーククローネ	24,953,280	—	25,157,880	204,600
	メキシコペソ	66,880,380	—	67,681,012	800,632
	イスラエルシェケル	27,341,784	—	27,420,336	78,552
	ポーランドズロチ	33,637,107	—	33,872,538	235,431
	中国元	274,794,200	—	276,848,912	2,054,712
	オフショア元	4,532,808	—	4,582,128	49,320
	ユーロ	2,599,648,504	—	2,621,184,615	21,536,111
合計		9,077,209,612	—	9,075,580,904	1,628,708

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年12月27日現在]
1口当たり純資産額	2.2385円
(1万口当たり純資産額)	(22,385円)

ヘッジ付外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年12月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,387,882,264
コール・ローン	1,243,818,801
国債証券	225,612,916,642
派生商品評価勘定	6,092,164,150
未収入金	77,307,105,624
未収利息	1,233,597,525
前払費用	804,678,860
流動資産合計	314,682,163,866
資産合計	
314,682,163,866	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	757,588,192
未払金	20,365,481
未払解約金	78,343,649,998
未払利息	2,385
流動負債合計	79,121,606,056
負債合計	
79,121,606,056	
純資産の部	
元本等	
元本	205,214,546,934
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	30,346,010,876
元本等合計	235,560,557,810
純資産合計	235,560,557,810
負債純資産合計	314,682,163,866

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月27日現在]
1. 期首	令和 4年 6月28日
期首元本額	139,791,690,714円

	[令和 4年12月27日現在]
期中追加設定元本額	253,148,474,407円
期中一部解約元本額	187,725,618,187円
元本の内訳	
e M A X I S 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	421,401,643円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	18,199,248,888円
ラップ向けインデックス f 先進国債券（為替ヘッジあり）	735,474円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	95,833,470円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	6,266,095円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	22,961,945円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	4,235,451,137円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	4,465,929,204円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	997,731,783円
三菱ＵＦＪ D C バランス・イノベーション（K A K U S H I N）	3,938,003,291円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	2,480,566,316円
e M A X I S 債券バランス（2資産均等型）	80,713,113円
M U A M ヘッジ付外国債券インデックスファンド（適格機関投資家転売制限付）	90,677,355,165円
三菱ＵＦＪ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	9,923,247,366円
M U K A M バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	11,836,613,756円
M U K A M バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	3,929,080,522円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	767,455,615円
M U K A M 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	10,335,711,694円
M U K A M バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	817,339,356円
M U K A M ヘッジ付外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	16,975,885,648円
M U K A M ヘッジ付外国債券インデックスオープン（適格機関投資家限定）	8,050,515,345円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	764,138,227円
M U K A M バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	374,936,978円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	1,622,941円
M U K A M バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	2,292,590,386円
M U K A M アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	325,643,502円
M U K A M バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	2,280,758,521円
M U K A M アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	322,196,277円

	[令和 4年12月27日現在]
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	2,269,914,309円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	322,720,012円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	321,351,725円
MUKAM バランスファンド2021-03（適格機関投資家限定）	2,002,113,906円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	315,633,120円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	316,748,113円
MUKAM バランスファンド2021-06（適格機関投資家限定）	1,973,203,301円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	312,894,225円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	315,490,691円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	315,059,067円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	329,350,862円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	336,722,167円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	352,830,037円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	359,565,752円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	371,026,379円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	379,989,610円
合計	205,214,546,934円
2. 受益権の総数	205,214,546,934口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

区分	[令和 4年12月27日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記) に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 4年12月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	157,933,945,720	—	154,099,405,663	3,834,540,057
	カナダドル	6,516,216,406	—	6,366,177,376	150,039,030
	オーストラリアドル	5,329,670,097	—	5,224,739,418	104,930,679
	イギリスポンド	15,183,363,109	—	14,860,865,204	322,497,905
	シンガポールドル	1,443,027,474	—	1,432,332,958	10,694,516
	マレーシアリンギット	1,770,960,600	—	1,740,113,278	30,847,322
	ニュージーランドドル	633,302,228	—	622,298,437	11,003,791
	スウェーデンクローネ	718,894,146	—	703,004,884	15,889,262
	ノルウェークローネ	705,319,948	—	696,176,555	9,143,393
	デンマーククローネ	1,055,720,072	—	1,048,045,221	7,674,851
	メキシコペソ	2,646,517,405	—	2,576,475,616	70,041,789
	イスラエルシェケル	1,146,726,248	—	1,101,535,019	45,191,229
	ポーランドズロチ	1,376,839,356	—	1,387,388,996	10,549,640
	中国元	11,424,266,355	—	11,309,684,096	114,582,259
	ユーロ	107,095,861,497	—	106,477,811,982	618,049,515
合計		314,980,630,661	—	309,646,054,703	5,334,575,958

（注）時価の算定方法

- １ 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- ２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年12月27日現在]
1口当たり純資産額	1.1479円
(1万口当たり純資産額)	(11,479円)

新マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年12月27日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	294,602,893
現先取引勘定	420,243,600
流動資産合計	714,846,493
資産合計	714,846,493
負債の部	
流動負債	
未払利息	565
流動負債合計	565
負債合計	565
純資産の部	
元本等	
元本	721,909,074
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,063,146
元本等合計	714,845,928
純資産合計	714,845,928
負債純資産合計	714,846,493

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年12月27日現在]
1. 期首	令和 4年 6月28日
期首元本額	22,270,329,893円
期中追加設定元本額	28,967,197,637円
期中一部解約元本額	50,515,618,456円
元本の内訳	
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	36,340,144円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	139,352,236円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	9,931,744円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	353,807,373円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	182,477,577円
合計	721,909,074円
2. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	7,063,146円
3. 受益権の総数	721,909,074口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年12月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年12月27日現在]
1口当たり純資産額	0.9902円
(1万口当たり純資産額)	(9,902円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2022年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	875	21,763,425
追加型公社債投資信託	16	1,413,534
単位型株式投資信託	90	413,739
単位型公社債投資信託	51	119,277
合 計	1,032	23,709,975

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

５【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度に係る中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)				
		第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023

土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		533,622		565,222
未払金				
未払収益分配金		158,856		197,334
未払償還金		133,877		7,418
未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457
未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,951,289	29,000,498
利益剰余金合計	34,291,879	36,341,088
株主資本合計	81,024,723	83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	2 26,689,896	2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590

諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	2 2,726	2 7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費	-	76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	1 536	1 13,094

特別損失合計		78,591		77,840
税引前当期純利益		15,297,659		17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2	4,755,427	2	5,366,608
法人税等調整額		19,122		22,446
法人税等合計		4,736,304		5,389,054
当期純利益		10,561,354		12,150,032

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

(1)収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2)時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

(1)概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2)適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円
投資不動産	151,833千円	157,995千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

（損益計算書関係）

1.固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円

計	536千円	13,094千円
---	-------	----------

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり

提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-

未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	時価（千円）
--	--------

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
----	---------	-------------	-------------

株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の発生額	18,826	46,069
退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 （注1）	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2）	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 （注3）	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 （注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 （注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- ２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	第37期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
１株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
１株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

- （注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- ２．「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。
- ３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	第37期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)			
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			48,375,193
有価証券			270,676
前払費用			804,517
未収入金			78,340
未収委託者報酬			16,141,814
未収収益			751,362
金銭の信託			10,401,500
その他			264,566
流動資産合計			77,087,971
固定資産			
有形固定資産			
建物	1		285,704
器具備品	1		898,241
土地			628,433
建設仮勘定			39,450
有形固定資産合計			1,851,829
無形固定資産			
電話加入権			15,822
ソフトウェア			4,470,447
ソフトウェア仮勘定			1,585,322
無形固定資産合計			6,071,592
投資その他の資産			
投資有価証券			14,693,980
関係会社株式			159,536
投資不動産	1		809,716
長期差入保証金			1,204,923
前払年金費用			154,270
繰延税金資産			1,369,880
その他			45,230
貸倒引当金			23,600
投資その他の資産合計			18,413,938
固定資産合計			26,337,361
資産合計			103,425,332

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)			
(負債の部)			
流動負債			
預り金			1,783,230
未払金			
未払収益分配金			112,635
未払償還金			7,418
未払手数料			6,226,860
その他未払金			575,030
未払費用			5,329,791
未払消費税等	2		592,374
未払法人税等			2,634,965
賞与引当金			954,015
役員賞与引当金			86,040

その他	5,517
流動負債合計	18,307,880
固定負債	
退職給付引当金	1,299,571
役員退職慰労引当金	75,667
時効後支払損引当金	261,505
固定負債合計	1,636,744
負債合計	19,944,625
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	28,593,826
利益剰余金合計	35,934,416
株主資本合計	82,667,260

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	813,447
評価・換算差額等合計	813,447
純資産合計	83,480,707
負債純資産合計	103,425,332

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724

協会費		27,550
諸会費		9,245
事務機器関連費		1,088,738
営業費用合計		27,629,607
一般管理費		
給料		
役員報酬		204,466
給料・手当		2,770,641
賞与引当金繰入		954,015
役員賞与引当金繰入		86,040
福利厚生費		637,045
交際費		4,351
旅費交通費		22,970
租税公課		219,318
不動産賃借料		362,988
退職給付費用		193,777
固定資産減価償却費	1	1,198,877
諸経費		182,304
一般管理費合計		6,836,796
営業利益		7,770,556

(単位：千円)

第38期中間会計期間

(自 令和4年4月1日

至 令和4年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		31,240
受取利息		5,115
投資有価証券償還益		780
収益分配金等時効完成分		93,217
受取賃貸料		32,904
その他		32,041
営業外収益合計		195,299
営業外費用		
時効後支払損引当金繰入		39,158
事務過誤費		1,807
賃貸関連費用	1	6,770
その他		11,805
営業外費用合計		59,541
経常利益		7,906,314
特別利益		
投資有価証券売却益		364,481
特別利益合計		364,481
特別損失		
投資有価証券売却損		338
投資有価証券評価損		104,554
固定資産除却損		3,528
特別損失合計		108,421
税引前中間純利益		8,162,374
法人税、住民税及び事業税		2,522,443
法人税等調整額		28,522
法人税等合計		2,493,921
中間純利益		5,668,453

(3)中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当中間期変動額									
剰余金の配当							6,075,125	6,075,125	6,075,125
中間純利益							5,668,453	5,668,453	5,668,453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	406,671	406,671	406,671
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	28,593,826	35,934,416	82,667,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	813,328	813,328	813,328
当中間期変動額合計	813,328	813,328	1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

第38期中間会計期間 （令和4年9月30日現在）	
建物	903,274千円
器具備品	2,258,329千円
投資不動産	161,052千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

第38期中間会計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）	
有形固定資産	321,137千円
無形固定資産	877,740千円
投資不動産	3,057千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和4年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

（リース取引関係）

第38期中間会計期間(令和4年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	880,111千円
1年超	1,932,485千円

合 計	2,812,596千円
-----	-------------

（金融商品関係）

第38期中間会計期間(令和4年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	270,676	270,676	-
(2) 金銭の信託	10,401,500	10,401,500	-
(3) 投資有価証券	14,662,620	14,662,620	-
資産計	25,334,797	25,334,797	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	270,676	-	270,676
金銭の信託	-	10,401,500	-	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	-	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	-	25,334,797

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（令和4年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小 計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,414,223	8,052,120	637,897
	小 計	7,414,223	8,052,120	637,897
合 計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,500千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (令和4年9月30日現在)
１株当たり純資産額	394,556.72円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	83,480,707
１株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
１株当たり中間純利益金額	26,790.93円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,668,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木裕晃
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤鉄也
--------------------	-------	------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月2日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

令和５年３月１日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラップ向けアクティブアロケーションファンドの令和４年６月28日から令和４年12月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラップ向けアクティブアロケーションファンドの令和４年12月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和４年６月28日から令和４年12月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。